



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 **名工建設株式会社**  
 コード番号 1869  
 代表者 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員経営管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

上場取引所 名証二部  
 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp/>  
 増永防夫  
 宗宮省造 TEL (052)589-1504  
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 11 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 ( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	80,245	0.5	1,380	27.2	1,512	23.0	617	26.7
19 年 3 月期	79,870	3.9	1,895	31.7	1,965	21.9	842	13.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	24.72	-	2.8	2.2	1.7
19 年 3 月期	33.69	-	3.7	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	67,466	21,151	30.4	826.30
19 年 3 月期	67,864	23,504	33.7	908.42

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 20,518 百万円 19 年 3 月期 22,865 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,129	1,633	3,065	2,234
19 年 3 月期	1,564	973	3,660	3,933

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	-	5.00	-	5.00	10.00	249	40.5	1.2
19 年 3 月期	-	-	-	10.00	10.00	251	29.7	1.1
21 年 3 月期 (予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		31.8	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

( % 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期	28,000	4.4	0	-	50	-	30	-	1.21
連結累計期間 通 期	73,000	9.0	1,400	1.4	1,500	0.8	800	29.5	32.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	27,060,000株	19年3月期	27,060,000株
期末自己株式数	20年3月期	2,227,989株	19年3月期	1,888,892株
期中平均株式数	20年3月期	24,983,180株	19年3月期	25,010,214株

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,897	0.4	1,296	28.9	1,411	24.9	559	28.7
19年3月期	77,586	3.7	1,823	24.3	1,879	15.3	784	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	22.39	-
19年3月期	31.02	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	66,270	20,227	30.5	814.56
19年3月期	66,796	22,613	33.9	898.38

(参考) 自己資本 20年3月期 20,227百万円 19年3月期 22,613百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四期 累計期間	27,000	4.1	0	-	50	-	30	-	1.21
通 期	71,000	8.9	1,400	8.0	1,500	6.3	800	43.0	32.22

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。事業等のリスクに関する事項については、7ページを参照してください。

## 受注高・売上高・繰越高(個別)

### (1) 受注高

(単位 百万円)

区分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	40,313	52.6	49,936	63.5	9,623	23.9
建 築	36,309	47.4	28,736	36.5	7,572	20.9
計	76,623	100.0	78,673	100.0	2,050	2.7
官公庁	5,263	6.9	10,928	13.9	5,664	107.6
鉄道関係	43,024	56.1	48,077	61.1	5,052	11.7
民間	28,334	37.0	19,667	25.0	8,666	30.6
計	76,623	100.0	78,673	100.0	2,050	2.7

### (2) 売上高

(単位 百万円)

区分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
完成工事高		%		%		%
土 木	47,522	61.6	41,368	53.3	6,154	13.0
建 築	29,609	38.4	36,177	46.7	6,568	22.2
計	77,132	100.0	77,546	100.0	413	0.5
官公庁	13,407	17.4	6,079	7.8	7,327	54.7
鉄道関係	43,549	56.4	45,947	59.3	2,398	5.5
民間	20,175	26.2	25,518	32.9	5,343	26.5
計	77,132	100.0	77,546	100.0	413	0.5
兼業事業売上高	454		351		102	22.6
総 売 上 高	77,586		77,897		311	0.4

### (3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	23,885	48.7	32,453	64.7	8,568	35.9
建 築	25,140	51.3	17,700	35.3	7,440	29.6
計	49,026	100.0	50,153	100.0	1,127	2.3
官公庁	5,083	10.4	9,932	19.8	4,848	95.4
鉄道関係	23,729	48.4	25,859	51.6	2,129	9.0
民間	20,212	41.2	14,362	28.6	5,850	28.9
計	49,026	100.0	50,153	100.0	1,127	2.3

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は伸び悩みつつも高水準を維持し、輸出や設備投資も増加基調で推移しました。一方、公共投資は減少を続け、住宅投資の落込みやエネルギー・原材料価格の高騰、円高の影響などから景気は減速の度合いを強めております。

建設市場では、民間設備投資は総じて底堅く推移しましたが、公共工事は依然として発注量の減少と価格競争が続き、建築確認申請事務の停滞に起因した建築投資の落込みなどの要因も加わり、全体としては厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力向上に重点をおいて積極的に事業を展開いたしました。期初の繰越土木工事が例年に比べ低水準であったため当期の業績は懸念されましたが、全社員が懸命に努力した結果、受注高は過去最高額となり、売上高も前期実績を僅かながらも上回ることができました。利益面では工事利益率の低下を主因として減益となりましたが、経常利益の計画は達成することができました。

当連結会計年度の業績を分析しますと以下の通りであります。

受注高は81,028百万円と前期比2,136百万円(2.7%)増加しました。この内訳は、土木工事が49,953百万円(前期比23.8%増加)、建築工事が31,074百万円(前期比19.4%減少)であります。また、発注者別では、官公庁10,943百万円、鉄道関係48,077百万円、その他民間22,007百万円で、その構成比率はそれぞれ13.5%、59.3%、27.2%となりました。

売上高は80,245百万円となり、前期比375百万円(0.5%)の微増となりました。この内訳は、完成工事高が79,834百万円、兼業事業売上高が411百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は41,387百万円(前期比13.0%減少)、建築工事は38,447百万円(前期比20.9%増加)であります。また、発注者別では、官公庁6,085百万円、鉄道関係45,947百万円、その他民間27,801百万円で、その構成比はそれぞれ7.6%、57.6%、34.8%となりました。

利益につきましては、工事利益率の低下に伴い、売上総利益は前期比184百万円減少し6,725百万円となりました。販売費及び一般管理費は、減価償却費・事務用品費・調査研究費などの増加により前期比330百万円増加しましたので、営業利益は前期比515百万円減少して1,380百万円となりました。営業外収支は132百万円の黒字となりましたが、経常利益は前期比452百万円(23.0%)減少して1,512百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益を141百万円を計上しましたが、株価下落により投資有価証券評価損が252百万円発生しましたので特別損益は110百万円の赤字となり、税金等調整前当期純利益は1,401百万円となりました。これに法人税等及び法人税等調整額763百万円、少数株主利益21百万円を控除して、当期純利益は617百万円(前期比225百万円、26.7%減少)となりました。

## 当期の主な受注工事と完成工事

### < 主な受注工事 >

中日本高速道路(株)	北陸自動車道 中新保函渠工事
東海旅客鉄道(株)	多治見駅改築
愛知県建設部	矢作川流域下水事業 水処理施設築造工事
鉄道建設運輸施設整備支援機構 (株)新日鉄都市開発	九州新幹線(鹿児島)、八代軌道敷設 住之江区粉浜マンション計画新築工事

### < 主な完成工事 >

東海旅客鉄道(株)	蒲郡高架東工区高架橋新設
新蒲田住宅マンション建替組合	リビオ新蒲田マンション新築工事
三菱化学エンジニアリング(株)	東山フィルム瑞浪工場建設工事
国土交通省	保土ヶ谷共同溝工事
鉄道建設運輸施設整備支援機構	北陸幹(黒・富)、小西B L他

## 次期の見通し

わが国経済は、原材料価格の高騰や円高などの影響で企業収益が伸び悩み、景気の減速感が高まっております。建設市場では、公共投資は引続き減少が見込まれ、民間住宅投資も低迷が続き、高水準が続いた民間設備投資も伸び悩みが予想されます。需要の低迷に加えて、鋼材等資材価格の高騰によりコストアップも著しく、厳しい価格競争が続く中で収益を確保することが難しくなっております。

このような状況下、次期の受注と収益の環境は当期以上に厳しいものがありますが、期初の繰越工事高や、鉄道関係工事で安定した受注が期待できること、経費効率化と収益管理の強化などにより、次期の業績見通しは以下の通りとしております。

	67期実績		68期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高(百万円)	81,028	35,263	74,000	30,000	7,028	5,263
売上高(百万円)	80,245	29,291	73,000	28,000	7,245	1,291
営業利益(百万円)	1,380	335	1,400	0	19	335
経常利益(百万円)	1,512	215	1,500	50	12	265
当期純利益(百万円)	617	123	800	30	182	153
1株当たり当期純利益(円)	24.72	4.92	32.22	1.21	7.50	6.13
1株当たり配当金(円)	10	5	10	5	0	0

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産の状況

・総資産	67,466百万円(前期比	397百万円、	0.6%減少)
・負債	46,315百万円(前期比	1,954百万円、	4.4%増加)
・純資産	21,151百万円(前期比	2,352百万円、	10.0%減少)

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,698百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や仕入債務増加などの収入がありましたが、売上債権の増加（5,339百万円）や法人税等の支払額などの支出が大きく、差引き3,129百万円の支出超過となりました。（前期は1,564百万円の支出超過）

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得などにより1,633百万円の支出超過となりました。（前期は973百万円の支出超過）

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加を主因に3,065百万円の収入超過となりました。（前期は3,660百万円の収入超過）

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	33.7	30.4
時価ベースの自己資本比率	24.9	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保のうえ、財務体質の強化を図りつつ安定配当を堅持することを基本方針としており、平成17年3月期（第64期）からは年10円配当を継続しております。

配当支払については、前期までは年1回の支払でありましたが、当期（第67期）から中間配当を実施することとし、平成19年12月に1株につき5円をお支払しました。当期の期末配当は平成20年6月11日を配当支払開始日として、1株につき5円をお支払し、中間・期末合計で年10円配当を実施いたします。

次期配当につきましても、中間・期末の合算で1株当たり年10円の配当をお支払する方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジ等に努め、企業活動への影響を最小限に軽減できるよう対応してまいります。

##### 建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社をあげて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故等が発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

##### 原材料価格・工賃の高騰

鋼材をはじめとする資材価格や工賃が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質等については常に細心の注意を払っておりますが、万一工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）から変更がないため、開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「誠実」ならびに「和して同ぜず」を社訓とし、経営理念として「私たちは安全第一を旨とし、お客様の満足が得られるものを誠実の心と先端の技術力でつくりあげ、未来に夢と希望を託せる働きがいのある企業を目指すとともに、社業の発展を通じて広く社会に貢献します。」と定めております。建設業を営む企業として、安全第一に仕事を遂行し、持てる技術力を最大限に投入して品質を確保することでお客様の高い評価を得るとともに、時代の趨勢や経営環境の変化に柔軟に対応して経営基盤の強化を図り、安定収益の確保と財務基盤の健全性を維持していくことを基本方針としております。

#### (2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、公共投資は減少を続け、民間建設工事においても景気の減速感が強まっておりますので、今後の建設需要の見通しは厳しいものと予想されます。加えて、厳しい価格競争が続き、鋼材等資材価格の高騰によるコストアップも著しく、収益確保が難しくなっております。また、営業活動の適正化をはじめとするコンプライアンスの確立にも継続して力を注いでいく必要があります。

このような環境のもと、当社では、第13次経営計画（平成19年4月～平成21年3月）を策定し、平成19年度（第67期）からスタートさせました。第13次経営計画は、厳しい経営環境下にあっても継続的発展をなしうる企業体質の改善と強化を図るとともに、当社企業憲章の厳格な実践を通じてお客様の信頼や社会的信用を高め、第14次経営計画での更なる飛躍へ繋げるというものであります。

これらの目標を実現するための重点施策としまして、第67期には技術開発に力を注ぎ、土木部門ではネオグラウト工法やハイブリッド汚水処理装置の開発と実用化を実現し、建築部門では画期的な耐震工法である「SMIC（スミック）工法」の実用化に目途をつけることができました。

これらの新技術とともに当社が鉄道工事で培ってきた維持補修技術を活用し、新規分野での受注開拓を目的として、今年度（第68期）から「維持補修技術と最新の開発技術による新分野への進出」プロジェクトをスタートさせました。今後の建設需要では維持補修工事の比重が高まる見込みであり、鉄道工事以外の分野でも当該工事の受注増強に向けて鋭意取り組んでまいります。



## 4. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年度別		当連結会計年度		比較増減
	前連結会計年度		平成20年3月31日現在		( )
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	金 額	構成比	金 額
[ 資 産 の 部 ]		%		%	
流動資産					
現金預金	3,933		2,234		1,698
受取手形・完成工事未収入金等	29,265		34,600		5,334
未成工事支出金	4,353		3,324		1,029
その他たな卸資産	817		776		40
繰延税金資産	1,096		1,041		55
その他	1,318		1,250		67
貸倒引当金	46		192		145
流動資産合計	40,737	60.0	43,035	63.8	2,297
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	9,257		9,386		129
機械・運搬具・工具器具・備品	2,797		3,275		477
土地	3,829		4,474		645
建設仮勘定	-		52		52
減価償却累計額	6,904		7,264		360
有形固定資産合計	8,980		9,924		943
無形固定資産	212		448		235
投資その他の資産					
投資有価証券	17,442		13,095		4,347
その他	1,097		1,549		451
貸倒引当金	606		586		20
投資その他の資産合計	17,934		14,058		3,875
固定資産合計	27,126	40.0	24,430	36.2	2,695
資産合計	67,864	100.0	67,466	100.0	397

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		比較増減 ( )
	金額	構成比	金額	構成比	金 額
[ 負 債 の 部 ]		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	19,068		20,680		1,612
短期借入金	10,417		14,300		3,882
1年以内償還予定の社債	650		50		600
未払法人税等	889		82		807
未成工事受入金	1,572		1,544		27
完成工事補償引当金	24		35		10
受注工事損失引当金	664		76		587
賞与引当金	1,185		1,041		143
役員賞与引当金	36		33		2
その他	1,923		1,468		454
流動負債合計	36,430	53.7	39,312	58.2	2,881
固定負債					
社債	2,200		2,150		50
長期借入金	2,250		2,700		450
退職給付引当金	16		20		4
役員退職慰労引当金	52		50		2
繰延税金負債	3,232		1,872		1,360
ののれん	31		15		15
その他	146		193		46
固定負債合計	7,929	11.7	7,002	10.4	926
負債合計	44,360	65.4	46,315	68.6	1,954
[ 純 資 産 の 部 ]					
株主資本					
資本金	1,594		1,594		-
資本剰余金	1,851		1,854		2
利益剰余金	15,423		15,664		240
自己株式	905		1,144		239
株主資本合計	17,964	26.5	17,968	26.6	3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,901		2,550		2,351
評価・換算差額等合計	4,901	7.2	2,550	3.8	2,351
少数株主持分	638	0.9	632	0.9	5
純資産合計	23,504	34.6	21,151	31.4	2,352
負債純資産合計	67,864	100.0	67,466	100.0	397

## 5. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		( )
	金額	構成比	金額	構成比	金 額
		%		%	
売上高					
完成工事高	79,359		79,834		474
兼業事業売上高	510		411		99
売上高合計	79,870	100	80,245	100	375
売上原価					
完成工事原価	72,610		73,287		676
兼業事業売上原価	349		233		116
売上原価合計	72,960	91.3	73,520	91.6	559
売上総利益					
完成工事総利益	6,748		6,547		201
兼業事業売上総利益	161		177		16
売上総利益合計	6,910	8.7	6,725	8.4	184
販売費及び一般管理費	5,014	6.3	5,344	6.7	330
営業利益	1,895	2.4	1,380	1.7	515
営業外収益					
受取利息配当金	223		221		1
受取地代家賃	100		93		6
その他	54		47		6
営業外収益合計	377	0.5	363	0.5	14
営業外費用					
支払利息	123		201		78
販売用不動産評価損	58		-		58
その他	126		29		96
営業外費用合計	308	0.4	231	0.3	76
経常利益	1,965	2.5	1,512	1.9	452
特別利益					
前期損益修正益	61		64		2
投資有価証券売却益	591		141		449
その他	5		27		22
特別利益合計	658	0.8	233	0.3	425
特別損失					
前期損益修正損	30		32		1
投資有価証券評価損	9		252		243
減損損失	61		-		61
貸倒引当金繰入額	278		3		275
その他	59		55		4
特別損失合計	439	0.6	344	0.4	95
税金等調整前当期純利益	2,183	2.7	1,401	1.7	781
法人税、住民税及び事業税	1,028		446		582
法人税等調整額	22		317		339
少数株主利益	335		21		314
当期純利益	842	1.1	617	0.8	225

## 6. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日 残高	1,594	1,851	15,423	905	17,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			376		376
当期純利益			617		617
自己株式の取得				245	245
自己株式の処分		2		5	8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	2	240	239	3
平成20年3月31日 残高	1,594	1,854	15,664	1,144	17,968

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高	4,901	4,901	638	23,504
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				376
当期純利益				617
自己株式の取得				245
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,351	2,351	5	2,356
連結会計年度中の変動額合計	2,351	2,351	5	2,352
平成20年3月31日 残高	2,550	2,550	632	21,151

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,183	1,401
減価償却	594	703
減損	61	
負債のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増加・減少( )額	206	125
完成工事補償引当金の増加・減少( )額	3	10
受注工事損失引当金の増加・減少( )額	146	587
賞与引当金の増加・減少( )額	106	143
役員賞与引当金の増加・減少( )額	36	2
退職給付引当金の増加・減少( )額	625	4
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	60	2
棚卸資産評価減	58	
受取利息及び受取配当金	223	221
支払利息	123	201
有価証券・投資有価証券売却損・益( )	591	128
有価証券・投資有価証券評価損	9	252
有形固定資産売却損・益( )	26	16
有形固定資産除却損	23	33
売上債権の減少・増加( )額	2,446	5,339
たな卸資産の減少・増加( )額	896	1,034
その他資産の減少・増加( )額	473	218
仕入債務の増加・減少( )額	1,540	1,797
未成工事受入金の増加・減少( )額	1,469	28
その他負債の増加・減少( )額	183	182
その他	505	402
役員賞与の支払額	34	
小計	1,372	1,721
利息及び配当金の受取額	223	221
利息の支払額	117	207
法人税等の支払額( )・還付額	296	1,422
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,564</b>	<b>3,129</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,009	
有価証券の売却による収入	1,009	
投資有価証券の取得による支出	1,166	183
投資有価証券の売却による収入	739	410
有形固定資産の取得による支出	550	1,553
有形固定資産の売却による収入	7	36
無形固定資産の取得による支出	4	342
貸付金による支出	6	
貸付金の回収による収入	6	0
その他	1	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>973</b>	<b>1,633</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加・減少( )額	4,070	4,800
長期借入による収入	1,050	650
長期借入金の返済による支出	965	1,117
社債の発行による収入	2,100	
社債の償還による支出	2,300	650
自己株式取得による支出	145	245
自己株式売却による収入	109	8
配当金の支払額	241	376
少数株主への配当金支払額	16	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,660</b>	<b>3,065</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	1,123	1,698
現金及び現金同等物期首残高	2,809	3,933
現金及び現金同等物期末残高	3,933	2,234

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社…(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)他1社で非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
当社の関連会社(株)濃建他14社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち(株)ビルメン他1社の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっており、デリバティブの評価は、時価法によっております。
  - (2) 販売用不動産および未成工事支出金の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっております。
  - (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は以下によっております。  
有形固定資産: 定率法  
ただし、テナントビル等および平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。  
(重要な会計方針の変更)  
法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これに伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。  
(追加情報)  
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。  
無形固定資産: 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上方法は、以下によっております。
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 受注工事損失引当金  
受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - 役員賞与引当金  
役員の賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生時の連結会計年度から費用の減額処理をしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理をしております。  
子会社においては簡便法によっております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社においては内規に基づく子会社の連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (5)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (6)特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- (7)請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額2億円以上、かつ工期1年以上の工事については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
- (8)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (9)連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。
- (10)のれん及び負ののれんは5年間の均等償却を行っております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### (連結貸借対照表の注記)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 保証債務額	147 百万円	143 百万円
2. 受取手形割引高	1,144 百万円	1,486 百万円

#### (連結損益計算書の注記)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 工事進行基準による完成工事高	24,969 百万円	29,744 百万円

#### (連結株主資本変動計算書に関する注記)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

#### 1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	-	-	27,060
自己株式 普通株式(千株)	1,888	351	11	2,227

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加351千株は、単元未満株式の買取 31千株と、市場での買取りによる増加320千株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した11千株であります。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5月21日 取締役会	普通株式	251百万円	10円	平成19年 3月31日	平成19年 6月13日
平成19年 11月12日 取締役会	普通株式	125百万円	5円	平成19年 9月30日	平成19年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 5月19日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	124百万円	5円	平成20年 3月31日	平成20年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金 連結貸借対照表計上額	3,933 百万円	2,234 百万円
現金及び現金同等物	<u>3,933 百万円</u>	<u>2,234 百万円</u>

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 8. 個別財務諸表

### (1). 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		比較増減 ( )
	金額	構成比	金額	構成比	金額
[資産の部]		%		%	
流動資産					
現金預金	3,678		1,756		1,921
受取手形	463		331		131
完成工事未収入金	28,369		34,000		5,631
販売用不動産	622		577		44
未成工事支出金	4,100		3,164		935
材料貯蔵品	193		197		3
未収入金	837		691		146
立替金	303		174		128
繰延税金資産	1,099		1,035		63
その他流動資産	282		263		18
貸倒引当金	45		191		146
流動資産合計	39,904	59.7	42,002	63.4	2,097
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,343		4,254		88
構築物	126		119		7
機械装置	241		543		301
車両運搬具	112		90		22
工具器具・備品	262		328		65
土地	3,717		4,362		645
建設仮勘定	-		52		52
有形固定資産合計	8,805	13.2	9,752	14.7	947
無形固定資産					
ソフトウェア	192		427		235
その他無形固定資産	19		20		0
無形固定資産合計	211	0.3	447	0.7	235
投資その他の資産					
投資有価証券	17,179		12,900		4,279
関係会社株式	230		232		2
出資金	1		1		-
長期貸付金	130		130		0
長期前払費用	65		519		453
その他投資等	874		870		4
貸倒引当金	606		586		20
投資その他の資産合計	17,875	26.8	14,068	21.2	3,807
固定資産合計	26,892	40.3	24,268	36.6	2,624
資産合計	66,796	100.0	66,270	100.0	526

<負債及び資本の部>

(単位 百万円)

科 目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		比 較 増 減 ( ) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[ 負 債 の 部 ]		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	2,409		3,171		761
工 事 未 払 金	16,322		17,264		941
短 期 借 入 金	11,262		14,610		3,347
1年以内償還予定の社債	650				650
未 払 金	509		691		182
未 払 費 用	200		205		4
未 払 法 人 税 等	546		44		502
未 成 工 事 受 入 金	1,535		1,504		30
預 り 金	521		243		277
完成工事補償引当金	23		34		10
受注工事損失引当金	664		76		587
賞 与 引 当 金	1,173		1,027		146
役 員 賞 与 引 当 金	32		27		5
そ の 他 流 動 負 債	653		298		355
流 動 負 債 合 計	36,505	54.7	39,198	59.2	2,693
固 定 負 債					
社 債	2,100		2,100		
長 期 借 入 金	2,250		2,700		450
繰 延 税 金 負 債	3,182		1,852		1,330
そ の 他 固 定 負 債	145		191		46
固 定 負 債 合 計	7,678	11.5	6,844	10.3	834
負 債 合 計	44,183	66.1	46,043	69.5	1,859
[ 純 資 産 部 ]					
株 主 資 本					
資 本 金	1,594	2.4	1,594	2.4	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,746		1,746		
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		3		2
資 本 剰 余 金 合 計	1,748	2.6	1,750	2.6	2
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	398		398		
そ の 他 利 益 剰 余 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	218		230		11
別 途 積 立 金	13,535		14,035		500
繰 越 利 益 剰 余 金	1,153		824		329
利 益 剰 余 金 合 計	15,305	22.9	15,487	23.4	182
自 己 株 式	905	1.4	1,144	1.7	239
株 主 資 本 合 計	17,742	26.6	17,688	26.7	54
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,870	7.3	2,538	3.8	2,331
純 資 産 合 計	22,613	33.9	20,227	30.5	2,385
負 債 純 資 産 合 計	66,796	100.0	66,270	100.0	526

## (2). 損益計算書

(単位 百万円)

科目	前 期		当 期		比較増減 ( )
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高		%		%	
完成工事高	77,132		77,546		413
兼業事業売上高	454		351		102
売上高合計	77,586	100.0	77,897	100.0	311
売上原価					
完成工事原価	70,639		71,299		659
兼業事業売上原価	324		195		128
売上原価合計	70,963	91.5	71,494	91.8	531
売上総利益					
完成工事総利益	6,492		6,246		246
兼業事業総利益	130		156		26
売上総利益合計	6,623	8.5	6,403	8.2	219
販売費及び一般管理費	4,799	6.2	5,106	6.6	306
営業利益	1,823	2.3	1,296	1.7	526
営業外収益					
受取利息	4		6		2
有価証券利息	34		0		34
受取配当金	183		216		33
受取地代家賃	105		96		9
その他営業外収益	29		30		1
営業外収益合計	356	0.5	349	0.4	6
営業外費用					
支払利息	121		206		84
棚卸資産評価損	58		-		58
その他営業外費用	120		28		91
営業外費用合計	299	0.4	234	0.3	65
経常利益	1,879	2.4	1,411	1.8	468
特別利益					
前期損益修正益	22		58		35
投資有価証券売却益	31		141		110
その他特別利益	5		25		19
特別利益合計	59	0.1	225	0.3	166
特別損失					
前期損益修正損	21		30		9
固定資産除却損	27		33		6
投資有価証券評価損	7		252		245
減損損失	57		-		57
貸倒引当金繰入額	278		3		275
その他特別損失	32		21		10
特別損失合計	424	0.5	342	0.4	82
税引前当期純利益	1,514	2.0	1,294	1.7	219
法人税、住民税及び事業税	755	1.0	408	0.5	347
法人税等調整額	25	0.0	327	0.4	352
当期純利益	784	1.0	559	0.7	224

### (3) 株主資本等変動計算書

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,594	1,746	1	1,748	398	218	13,535	1,153	15,305	905	17,742
当期中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩						1		1			
剰余金の配当								376	376		376
固定資産圧縮積立金の積立						13		13			
別途積立金の積立							500	500			
当期純利益								559	559		559
自己株式の取得										245	245
自己株式の処分			2	2						5	8
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	-	-	2	2	-	11	500	329	182	239	54
平成20年3月31日 残高	1,594	1,746	3	1,750	398	230	14,035	824	15,487	1,144	17,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	4,870	4,870	22,613
当期中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩			
剰余金の配当			376
固定資産圧縮積立金の積立			
別途積立金の積立			
当期純利益			559
自己株式の取得			245
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	2,331	2,331	2,331
当期中の変動額合計	2,331	2,331	2,385
平成20年3月31日 残高	2,538	2,538	20,227

平成20年5月13日

平成20年3月期 決算発表

名工建設株式会社

1. 経営成績

(単位:百万円、%)

期	66期	67期	前期比	
			増加額	増加率
年度	19/3	20/3		
受注高	78,891	81,028	2,136	2.7
売上高	79,870	80,245	375	0.5
営業利益	1,895	1,380	515	27.2
経常利益	1,965	1,512	452	23.0
当期純利益	842	617	225	26.7

- (1) 受注高は2.7%、売上高は0.5%、それぞれ前期に比べ増加しました。
- (2) 工事採算の低迷から売上総利益率が0.3%低下したこと、販管費が330百万円増加したことなどにより、営業利益は前期比515百万円減少して1,380百万円となりました。営業外収支は131百万円の黒字を確保しましたが、経常利益は前期比452百万円減少して1,512百万円となりました。
- (3) 特別損失として株価下落による有価証券評価損が252百万円発生しましたので、当期純利益は前期比225百万円減少して617百万円となりました。

2. 財政状態

	19/3期	20/3期	前期比
総資産(百万円)	67,864	67,466	397
純資産(百万円)	23,504	21,151	2,352
自己資本比率(%)	33.7	30.4	3.3
1株当たりの純資産(円)	908.42	826.30	82.12

- (1) 総資産は、売上債権や有形固定資産が増加しましたが、投資有価証券や現金預金の減少などにより、前期比397百万円減少して67,466百万円となりました。
- (2) 純資産は、株価下落により「その他有価証券評価差額金」が大幅に減少しましたので、前期比2,352百万円減少して21,151百万円となりました。
- (3) 株価下落により純資産が減少しましたので、自己資本比率は前期末比3.3%低下して30.4%となりました。  
同様に、1株当たりの純資産も82.12円減少して826.30円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	キャッシュ・フロー				キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
20/3期	3,129	1,633	3,065	1,698	2,234
19/3期	1,564	973	3,660	1,123	3,933

- (1) 期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比1,698百万円減少して2,234百万円となりました。
- (2) 営業活動による資金は、売上債権が大きく増加しましたので3,129百万円の支払超過となりました。
- (3) 投資活動による資金は、設備投資が大きく増加しましたので1,633百万円の支払超過となりました。
- (4) 財務活動による資金は、短期借入金が増加しましたので3,065百万円の収入超過となりました。

### 4. 次期の見通し

#### (1) 次期の見通し

(単位:百万円)

	20年3月期実績		21年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	81,028	35,263	74,000	30,000	7,028	5,263
売上高	80,245	29,291	73,000	28,000	7,245	1,291
営業利益	1,380	335	1,400	0	19	335
経常利益	1,512	215	1,500	50	12	265
当期純利益	617	123	800	30	182	153
1株当たり純利益(円)	24.72	4.92	32.22	1.21	7.50	6.13
1株当たり配当金(円)	10	5	10	5	0	0

次期(21年3月期)は、需要の低迷、受注面での厳しい価格競争の継続、一部資材価格の高騰など厳しい収益環境にありますが、赤字工事の受注抑制、収益管理の強化などにより、安定収益の確保に努めます。

#### (2) 配当方針

当社は、安定収益を確保し財務体質の強化を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としており、平成17年3月期からは年10円配当を継続しております。

配当支払については、平成19年度からは中間配当の取扱いを開始し、平成19年12月に1株につき5円をお支払しました。当期の期末配当も1株につき5円を予定しております。

次期配当につきましても、中間・期末の合計で1株につき年10円配当を予定しております。

## 5. 受注高と売上高の部門別内訳

### (1) 受注高

(単位:百万円、%)

	19/3期	20/3期	増減	20/3構成比
官公庁	5,351	10,943	5,592	13.5
鉄道関係	43,024	48,077	5,052	59.3
民間	30,515	22,007	8,508	27.2
計	78,891	81,028	2,136	100.0

- ・部門別受注高は、官公庁が前期比5,592百万円(104.5%)の大幅増となり、鉄道関係も前期比5,052百万円(11.7%)増と上伸しました。
- ・民間は前期の受注が好調でしたが、当期は前期比8,508百万円(27.9%)の減少となりました。

### (2) 売上高

(単位:百万円、%)

	19/3期	20/3期	増減	20/3構成比
官公庁	13,508	6,085	7,422	7.6
鉄道関係	43,549	45,947	2,398	57.6
民間	22,302	27,801	5,499	34.8
小計	79,359	79,834	474	100.0
兼業事業	510	411	99	-
売上高合計	79,870	80,245	375	-

- ・官公庁は、当期受注高は大幅に回復しましたが、売上高は前期受注が落ち込んだため前期比7,422百万円と大きく減少しました。
- ・鉄道関係は引続き高水準で推移し、前期比2,398百万円(5.5%)増と上伸しました。
- ・民間は前期受注高が大きく増加したことにより、前期比5,499百万円(24.7%)と大幅に増加しました。
- ・兼業事業は、分譲土地売上の減少などにより99百万円の減収となりました。

## 6. 設備投資など

- ・当期(第67期)の設備投資額は1,533百万円となりました。主な内訳は、土地・建物では愛知県清須市の事務所用地485百万円、高浜市の事務所土地・建物で186百万円などです。機械・工具関係では、通常の変更投資282百万円のほか、災害時に備えた災害復旧工事関連資の備蓄で134百万円、汚水処理装置104百万円などであります。
- ・なお、当期の減価償却費は590百万円であります。

## 7. 役員の異動

- ・別途 発表いたします。

## 8. その他、トピックス等

### (1) 「維持補修技術と最新の開発技術による新分野への進出」プロジェクトについて

#### プロジェクトの背景と概要

- ・今後の建設需要は、量的拡大は期待できず、工事内容では維持補修工事の比率が高まる見通しです。
- ・このような認識のもと、当社が鉄道工事で培ってきた維持補修技術と、近年に新規開発し実用化に目途をつけた新技術を活用して、鉄道工事以外の分野で維持補修関連工事の受注を開拓するというものです。

#### プロジェクトの発足

- ・平成20年4月1日付で、このプロジェクトをスタートさせました。
- ・全社をあげて取組むこととし、土木本部と建築本部のそれぞれにプロジェクトリーダーを任命しました。

#### 当面の取組み内容

- ・土木部門では、国や地方で検討されている道路橋の長寿命化修繕工事に対応していくほか、新規に開発した「超長距離圧送ネオグラウト工法」(注1)、「ハイブリッド汚水処理装置」(注2)などの新技術を活用して、新分野での受注につなげます。
- ・建築部門では、当社が新たに開発中の耐震補強工法であります「SMIC(スミック)工法」(注3)を核として、老朽化建物のリニューアル工事や耐震補強工事を中心に受注強化に努めます。

### (2) 名駅1丁目地区の開発について

#### 開発計画の現況等

当社は名駅1丁目(西区)に土地・社屋を所有しておりますが、この度、隣接地の所有者である郵便局株式会社、名古屋鉄道株式会社と共に、基本設計の検討を行うこととしました。

このため、郵便局株式会社において平成20年4月25日付けで、建築設計業務委託の公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公示を行ったところです。

#### 現行社屋の移転計画

当該地に立地している当社社屋は、昭和43年及び昭和53年に建設したもので、老朽化等が進んでいるため、建替え等の対策が必要になっております。

このため、本年3月に愛知県清須市に移転先の候補地を取得し、新社屋の建設に向けて検討を進めております。

以上



## <ご参考>

### 新規開発技術のご紹介

#### 注1. 超長距離圧送ネオグラウト工法

- ・長大トンネルの補強工事において、覆工背面に注入材料を二重管で長距離圧送する工法です。従来の同種工法では1.3kmの実例がありますが、本工法では3Kmの圧送が可能で、本工法の活用により、トンネル補強工事を効率的に、かつ安全に施工することが可能になります。

#### 注2. ハイブリッド汚水処理装置

- ・トンネル覆工背面の注入工事などの施工に際し発生する汚水や汚泥水を、化学薬品と微生物を利用して、汚水の浄化や汚泥水の分離浄化を可能にする汚水処理装置で、環境負荷の低減を図ることができます。
- ・この汚水処理装置は既に3セットを製作済みで、トンネル補強工事等で活用を始めております。

#### 注3. SMIC (スミック) 工法

- ・平成18年4月より豊橋技術科学大学と共同で開発中で、平成18年6月には「耐震補強工法及び補強ピース」として特許を出願しました。現在、実験と改良を加えており、平成20年10月までには日本建築防災協会による技術評価書を取得し実用化の予定です。
- ・本工法は、内挿フレームによる耐震工法で、高い耐震性能と経済性を有し、工期も短いという特長があります。